

新たな国土形成計画(全国計画)の策定に向けて

令和5年1月18日

国土交通省大臣官房審議官(国土政策局担当)

吉田 幸三

国土形成計画の制度概要

国土形成計画は、国土形成計画法に基づく、国土の利用、整備及び保全（「国土の形成」）を推進するための総合的かつ基本的な計画。

国土形成計画法は、2005年に、従来の国土総合開発法を抜本的に改正し、本格的な人口減少社会を迎え、量的拡大から国土の質的向上を図るとともに、地方分権時代に即した国土計画を策定する仕組みに転換。

国土形成計画

国と地方の協働によるビジョンづくり

全国計画

国による明確な国土及び国民生活の姿の提示
（国の責務の明確化）



広域地方計画

ブロック単位の地方ごとに、国と都府県等が適切な役割分担の下、相互に連携・協力して策定

国の地方支分部局、関係都府県、関係政令市、地元経済界等が対等な立場で協議する場（広域地方計画協議会）を組織

計画への多様な主体の参画

- ・地方公共団体から国への計画提案制度
- ・国民の意見を反映させる仕組み

※国土形成計画（全国計画）は、国土利用計画（全国計画）と一体のものとして定めることとされている。

国土形成計画の基本理念

- 我が国及び世界の人口、産業その他の社会経済構造の変化に的確に対応し、
 - ・その特性に応じて自立的に発展する地域社会
 - ・国際競争力の強化及び科学技術の振興等による活力ある経済社会
 - ・安全が確保された国民生活
 - ・地球環境の保全にも寄与する豊かな環境の基盤となる国土を実現するよう、我が国の自然的、経済的、社会的及び文化的諸条件を維持向上させる国土の形成に関する施策を適切に定める
- 総合的な国土の形成に関する施策の実施に関し、地方公共団体の主体的な取組を尊重しつつ、全国的な規模で又は全国的な視点に立って行わなければならない施策の実施等、国の責務が全うされるように定める

成熟社会型の計画

景観、環境を含めた
国土の質的向上

有限な資源の利用・保全

ストックの活用

海洋利用・国際協調

利便性の向上に加え国民生活の安全・安心・安定の確保

地域の自立的発展を可能とする国土の形成

国土形成計画の意義と必要性

①総合的かつ長期的な計画

○ 国土形成計画は、法律に基づく空間計画として、「総合的」かつ「長期的」に国土のあり方を示し、地域計画等の指針となるもの。

- 「総合的」とは、国土資源や海域の利用・保全、防災・減災、国土強靱化、都市及び農山漁村の整備、産業立地、交通・情報通信ネットワーク、文化・観光資源の保護、環境の保全及び景観の形成など、広範な政策分野をカバーするもの
- 「長期的」とは、フィジカルな国土づくりに向けた空間的な計画の達成には時間を要することから、国・地方・民間・国民など多様な主体にとって道しるべとなる目標を設定するもの

②新たな時代への対応(今日的な意義と必要性)

○ 多彩な歴史、文化、自然、気候等と多様な人々の活動から成り立つ国土において、人口減少下においても、将来にわたり安心して暮らし続けられるよう、地域の課題解決・魅力向上を図り、持続可能な国土の実現に向けた道筋を示す必要。

○ とりわけ、新型コロナの拡大、災害リスクの高まり、デジタル化の進展、国民の価値観の多様化、カーボンニュートラルやSDGsなど社会経済が大きく変化する中で、新たな時代の国土づくりに向けた指針となる統一的な方向性を示す必要。

これまでの国土計画の変遷

	全国総合開発計画 (一全総)	新全国総合開発計画 (新全総)	第三次全国総合開発計画 (三全総)	第四次全国総合開発計画 (四全総)	21世紀の国土の グランドデザイン	国土形成計画 (全国計画)	第二次 国土形成計画 (全国計画)
根拠法	国土総合開発法				国土形成計画法		
内閣	池田勇人(2次)	佐藤榮作(2次)	福田赳夫	中曽根康弘(3次)	橋本龍太郎(2次)	福田康夫	安倍晋三(3次)
閣議決定	昭和37年10月5日 (1962年)	昭和44年5月30日 (1969年)	昭和52年11月4日 (1977年)	昭和62年6月30日 (1987年)	平成10年3月31日 (1998年)	平成20年7月4日 (2008年)	平成27年8月14日 (2015年)
目標年次	昭和45年	昭和60年	昭和52年から 概ね10年間	概ね平成12年 (2000年)	平成22年から27年 (2010-2015年)	平成20年から 概ね10年間	平成27年から 概ね10年間
背景	1 高度成長経済への移行 2 過大都市問題、所得格差の拡大 3 所得倍増計画(太平洋ベルト地帯構想)	1 高度成長経済 2 人口、産業の大都市集中 3 情報化、国際化、技術革新の進展	1 安定成長経済 2 人口、産業の地方分散の兆し 3 国土資源、エネルギー等の有限性の顕在化	1 人口、諸機能の東京一極集中 2 産業構造の急速な変化等により、地方圏での雇用問題の深刻化 3 本格的国際化の進展	1 地球時代(地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流) 2 人口減少・高齢化時代 3 高度情報化時代	1 経済社会情勢の大転換(人口減少・高齢化、グローバル化、情報通信技術の発達) 2 国民の価値観の変化・多様化 3 国土をめぐる状況(一極一軸型国土構造等)	1 国土を取り巻く時代の潮流と課題(急激な人口減少・少子化、異次元の高齢化、巨大災害切迫、インフラの老朽化等) 2 国民の価値観の変化(「田園回帰」の意識の高まり等) 3 国土空間の変化(低・未利用地、空き家の増加等)
基本目標	地域間の均衡ある発展	豊かな環境の創造	人間居住の総合的環境の整備	多極分散型国土の構築	多軸型国土構造形成の基礎づくり	多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築 / 美しく暮らしやすい国土の形成	対流促進型国土の形成
開発方式等	拠点開発方式 目標達成のため工業分散を図ることが必要であり、東京等の既成大集積と関連させつつ開発拠点を配置し、交通通信施設によりこれを有機的に連絡させ相互に影響させると同時に、周辺地域の特性を生かしながら連鎖反動的に開発をすすめる、地域間の均衡ある発展を実現する。	大規模開発プロジェクト構想 新幹線、高速道路等のネットワークを整備し、大規模プロジェクトを推進することにより、国土利用の偏在を是正し、過密過疎、地域格差を解消する。	定住構想 大都市への人口と産業の集中を抑制する一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ人間居住の総合的環境の形成を図る。	交流ネットワーク構想 多極分散型国土を構築するため、①地域の特性を生かしつつ、創意と工夫により地域整備を推進、②基幹的交通、情報・通信体系の整備を国自らあるいは国の先導的な指針に基づき全国にわたって推進、③多様な交流の機会を国、地方、民間諸団体の連携により形成。	参加と連携 ～多様な主体の参加と地域連携による国土づくり～ (4つの戦略) 1 多自然居住地域(小都市、農山漁村、中山間地域等)の創造 2 大都市のリノベーション(大都市空間の修復、更新、有効活用) 3 地域連携軸(軸状に連なる地域連携のまとまり)の展開 4 広域国際交流圏(世界的な交流機能を有する圏域の設定)	(5つの戦略的目標) 1 東アジアとの交流・連携 2 持続可能な地域の形成 3 災害に強いしなやかな国土の形成 4 美しい国土の管理と継承 5 「新たな公」を基軸とする地域づくり	重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク」

国土形成計画(全国計画) 中間とりまとめ(概要)

国土の課題

- ・人口減少・少子高齢化への対応、
- ・巨大災害リスクへの対応、
- ・気候変動への対応(カーボンニュートラル(CN)の実現)、
- ・東京一極集中の是正、
- ・地方の暮らしに不可欠な諸機能の確保、
- ・国際競争力の強化、
- ・エネルギー・食料の安定供給

《新しい資本主義の体現》

- ・新たな官民連携、社会課題解決と経済成長、国民の持続的な幸福

《デジタル田園都市国家構想の実現》

- ・全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会

共通して取り入れるべき課題解決の原理

- ① 民の力を最大限発揮する官民共創
- ② デジタルの徹底活用
- ③ 生活者・事業者の利便の最適化
- ④ 分野の垣根を越えること(いわゆる横串の発想)

重点的に取り組む分野とその方向

地域の関係者がデジタルを活用して自らデザインする新たな生活圏 ～ 地域生活圏 ～

<地域生活圏>

- 地域ごとに
 - ① 官民の多様な主体が共創して
 - ② デジタルを徹底活用し
 - ③ 生活者・事業者の利便を最適化しつつ
 - ④ 横串の発想 という4つの原理で
 取組を独自に考え行動し、将来にわたり暮らしに不可欠な諸機能の維持・向上を図る新しい生活圏
- 市町村界に捉われず、4つの原理をうまく取り入れる(取組の参考となる人口規模のひとつの目安は10万人)

全国で地域生活圏を構築し、デジタル田園都市国家構想を実現

- (取組の例)
- ・大都市と同様に5Gをはじめとするデジタルインフラを確保
 - ・官民や交通事業者間、他分野との垣根を越えた「共創」で地域交通をリ・デザインし、住民の移動手段を確保
 - ・将来の自動運転の実装・普及に必要な都市・地域構造の実現
 - ・地域産業は「稼ぐ力」を強化(デジタル実装、海外展開、スマート農林水産業等)
 - ・テレワークによる多様な暮らし方・働き方の実現

- 実現に向けた多様な人材の確保
- ① 関係人口の拡大・深化
 - ② 女性活躍

多様なニーズに応じあらゆる暮らし方と経済活動を可能にする世界唯一の新たな大都市圏 ～ スーパー・メガリージョンの進化 ～

- 東京・名古屋・大阪を含む一連の圏域が、リニア中央新幹線の開業、5Gの活用や自動運転の実現によって、一体化した世界最大級の新たな大都市圏を形成
- 多様な暮らし方と経済活動を提供できる大都市圏として世界に例を見ない存在

<世界唯一の魅力>

- 多彩な自然・歴史・文化を内包し、多様な価値観に応じた暮らし方と経済活動の選択肢を提供
 - 巨大災害へのリスクも、新たな大都市圏内での補完が可能
 - 世界からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み
 - イノベーションの創出、スタートアップの輩出
～ 国際的なスタートアップエコシステム
- #### 国際競争力の回復・強化を牽引

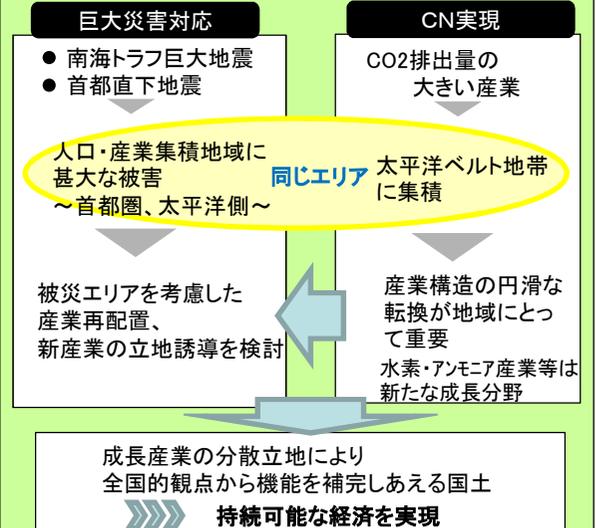
<地方にとっての魅力>

- 地方にとって広大な新たな大都市圏との距離が短くなり、地方経済の活性化、稼ぐ力の向上、雇用の拡大
- 地方と海外の架け橋としても役割を發揮
- 地域生活圏の実現を下支え

地方の活性化を牽引

産業の構造転換・再配置により、機能を補完しあう国土 ～ 令和の産業再配置 ～

- 地域生活圏の構築と新たな大都市圏の形成を目指す中で持続可能な経済を実現
- 巨大災害のリスク軽減を、CN実現のための産業転換を契機に、同時に解決
- 民が力を最大限発揮し、官が支えていくことが不可欠



住民自らが話し合い官のサポートで人口減少下の適正な土地の利用・管理の方向性を示す管理構想の推進方を強化して全国展開(国土利用計画)

持続可能な国土の形成、地方から全国へとボトムアップの成長、東京一極集中の是正

今後の進め方

○7月;国土形成計画の中間とりまとめ(国土審議会) ⇒ 具体的対応策の検討等 ○来年央;新たな国土形成計画(閣議決定)

計画期間

2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間(2023~2032年)

我が国国土が直面するリスクと構造的な変化

- 地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり
- コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化
- 激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

〈ポイント〉

- ※直面する様々なリスクに関する危機感や社会経済の構造的な変化から見える新たな可能性について整理
- ※人口減少の加速化など、国土の刷新が求められる時代の転換点にあるとの認識を強調

目指す国土の姿

- デジタルとリアルとの融合による活力ある国土づくり
- 巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する安全・安心な国土づくり
- 世界に誇る多彩な自然と文化を育む魅力あふれる国土づくり

〈ポイント〉

- ※次世代に向けた希望の持てる計画の理念、ビジョンの提示(多様性、豊かさの捉え方等)
- ※分野横断的・統合的なビジョンの提示(デジタル、グリーン、暮らし方・働き方等)
- ※国土構造のあり方に関わる東京一極集中の是正やスーパー・メガリージョンの進化等についての位置づけを整理

国土の刷新に向けた重点テーマ(仮)

- デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成
(デジタルの徹底活用によるリアル空間の質的向上、重層的な官民パートナーシップ等)
- 持続可能な産業への構造転換
(成長産業の分散立地、コンビナート等の強化・再生、地域産業の稼ぐ力の向上等)
- グリーン国土の創造
(地域の脱炭素化、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用、グリーンインフラ等)
- 人口減少下の国土利用・管理
(地域管理構想等の国土の最適利用・管理、国土利用・管理DX等)

〈ポイント〉

- ※実効性ある計画とするための推進方策・体制の具体化
- ※横断的なテーマの位置づけを整理(地域人材のあり方、人々の活動を支える国土基盤のあり方等)

地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

○地方の危機(人口減少・流出と利便性低下の悪循環の進行)

◆全国的な人口減少、少子高齢化の進行

- ・総人口：00年 1.27億人→20年 1.26億人→50年 1億人→65年 88百万人
- ・生産年齢人口：00年 86百万→20年 75百万人→50年 53百万人→65年 45百万人
- ・高齢化率：00年 17%→20年 29%→50年 38%→65年 38%
- ・出生数：21年 81万人 (ピーク時1949年 270万人)

◆地方都市の人口減少の加速化(小規模都市から中規模都市へ)

- ・人口5万人未満都市：00年→20年 14%減 20年→40年 10%減
- ・人口5~30万都市：00年→20年 3%減 20年→40年 12%減

◆人口の地域的偏在化

- ・無居住化地域の拡大：50年には居住地域の約2割が無居住化
- ・若者、特に女性の東京圏集中：転入超過数(20年) 女性4.6万人 男性3.4万人

◆世帯構造の変化(単身世帯割合が約4割で最大世帯類型に)

- ・高齢者単身世帯割合の増加：00年 6%→20年 12%→40年 18%

◆生活サービスの利便性低下

- ・地域公共交通の維持困難(赤字事業者割合：乗合バス99.6%、鉄道98%)、買物弱者
- ・都市のスポンジ化、空き家・所有者不明土地等の増加、インフラ老朽化
- ・生活サービスの担い手不足(交通・物流、医療・福祉、インフラ維持管理等)

○巨大災害リスク

◆切迫する巨大災害による甚大な被害

- ・首都直下地震：47兆円、南海トラフ巨大地震：172兆円

◆気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化

- ・短時間強雨や大雨の発生の増加、氾濫危険水位超過河川数の増加傾向

◆災害リスクエリアにおける人口集中

- ・災害リスクエリア内人口割合：15年 68% (86百万人)→50年 71% (72百万人)

○気候危機

◆地球温暖化の進行と影響の拡大

- ・世界・日本の気温上昇
- ・自然災害、海面上昇、農林水産業、生態系、都市生活、経済活動等への影響

コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

○デジタル化の進展と課題

◆デジタル利用の増加

- ・インターネットトラフィックの急増、定額通信サービスの普及
- ・電子的商取引の増加

◆デジタル人材の不足、デジタル基盤整備の遅れ

- ・企業でのデジタル化の課題：人材不足 68%、知識不足45%
- ・中小企業におけるIT装備率の低さ、5G基地局の地域格差

○場所にとらわれない暮らし方・働き方

- ・テレワーク実施率：約3割(22年6月、コロナ禍前の3倍)
- ・テレワークによる新しい働き方(転職なき移住)

○新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

- ・東京圏からの転出増加の動き(30～50代は転出超過へ)
- ・地方への移住希望者の増加
(20代の地方移住への関心の高まり)
- ・地方における経済的豊かさの優位性
(東京における高い必要支出)

世界の中での日本の立ち位置の変化

○激化する国際競争(ヒト・モノ・カネの吸引力低下)

- ・一人あたりGDPの相対的低下
- ・世界の都市間競争の激化：IMD世界競争力 92年 1位
→22年 34位
- ・外資系企業数の減少、グローバル人材の不足
- ・対内直接投資残高対GDP比：20年 8% (OECD平均 55%)
- ・国際的なDX、GXの潮流と競争の激化、ゲームチェンジ
- ・港湾における周辺国との競争激化、国際航空需要の増加見込み

○緊迫化する国際情勢の中でのエネルギー、食料の海外依存リスクの高まり

- ・一次エネルギー自給率：12%(OECD36カ国中35位)
- ・食料自給率：カロリーベース(21年) 38%
生産額ベース(21年) 63%

○アジア等の持続的発展との共存共栄

- ・アジアの成長力の拡大
- ・アジアとの貿易割合の増加

目指す国土の姿(主な記載事項イメージ)

「我が国国土が直面するリスクの高まりと構造的な変化」を踏まえ、目指す国土の姿(国土づくりの目標)について、以下の3つの観点から整理してはどうか。

デジタルとリアル融合による活力ある国土づくり

○ローカルの視点(地方創生×デジタル)

- デジタルの徹底活用により、場所の制約を超え、多様な暮らし方や働き方を自由に選択できる国土づくりによる個人と社会全体のWell-beingの向上(地方創生の取組強化+デジタルを活用した官民共創での地域課題解決により、「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを実現」し、誰もが安心して住み続けられる地域づくり)
- リアル空間とサイバー空間の融合による先端技術サービスの実装(デジタル基盤、データ連携基盤)
- コンパクト+ネットワークによる持続可能な地域づくり(都市・地域空間のコンパクト化と地域交通の再構築)
- 人と人、人と地域、地域間のネットワーク強化による地域共創(関係人口等の人材確保、国土基盤の機能強化)
- 地域産業の効率性・生産性・持続性の向上(若者、女性、高齢者、障害者、外国人等の多様な就労環境)

○グローバルの視点(国際競争力の強化)

- 成長産業への構造転換・投資促進、産学官連携によるスタートアップ、イノベーションの促進
- リニア中央新幹線1時間圏の効果・魅力を活かした我が国の成長を牽引する国際競争力の強化
- 世界と各地域との直接交流の拡大、地方発のグローバル産業・人材の育成

国土づくりの 基本戦略

- 民の力を最大限発揮する官民連携
- デジタルの徹底活用
- 生活者・事業者の利便の最適化
- 分野の垣根を越える横串の発想

巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する 安全・安心な国土づくり

○巨大災害から国民の命と暮らしを守る防災・減災、国土強靱化

- 切迫する巨大地震、激甚化・頻発化する水災害等に対する事前防災、事前復興の観点からの地域づくり
- 災害リスクエリアにおける開発規制とより安全な地域への居住誘導
- 予防保全型インフラメンテナンスへの転換

○気候変動対策の主流化

- 2050年カーボンニュートラル、2030年度46%削減目標の実現に向けた地球温暖化緩和策の推進(GX・脱炭素型産業への構造転換、地域・暮らしの脱炭素化)
- 気候変動適応策の推進

○緊迫する国際情勢への対応

- エネルギーの安定供給、農業生産の増大を実現する国土づくり
- 経済安全保障の観点からの社会経済活動を支える基幹的なインフラの安全性・信頼性の確保
- 領海等の保全等に関する活動の拠点として極めて重要な機能を果たす有人国境離島地域の保全

世界に誇る多彩な自然と文化を育む グリーンな国土づくり

○自然資本の保全・拡大を通じた自然と共生する地域づくり

- ネイチャーポジティブの考え方による国土利用・管理
- 陸域・海域における生態系の保全・回復(30by30)
- SDGs、NbS(Nature-based Solutions)に根ざした地域の社会課題解決、グリーンインフラ、Eco-DRRの社会実装

○地域の自然、文化の魅力を活かした観光立国の復活

- コロナ禍で激減したインバウンドの回復(日本への潜在的な観光需要の取り込み)
- 世界を魅了する観光資源の魅力向上とオーバーツーリズムの未然防止

人口減少が加速する地方において、人々が安心して暮らし続けていけるよう、地域の文化的・自然的一体性を踏まえつつ、生活・経済の実態に即し、市町村界に捉われず、官民のパートナーシップにより、デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成し、地域の魅力向上と地域課題の解決を図る。

地方の危機

人口減少・流出と地域の利便性低下の悪循環

- ✓ 人口減少の大波が、これまでの小規模都市から地方の中心な都市へと拡大
- ✓ 地域の暮らしを支える中心な生活サービス提供機能が低下・喪失するおそれ
- ✓ 縦割りの分野、自治体での対応だけでは限界

人口減少

生活サービスの維持困難
担い手・人材不足

しごとの喪失
生活の質の低下
活力・魅力の低下

東京等への
人口流出

更なる人口減少の悪循環

⇒豊かな自然、文化を有する地域の多様性の喪失

新たな発想からの地域生活圏の形成 ～人口減少下でも持続可能で活力ある地域づくり～

デジタルの徹底活用によるリアル空間の質的向上

(地方創生×デジタル)

- ✓ デジタル技術を活用した生活サービス提供の効率化・自動化等により、リアル空間の生活の質の維持・向上を図るとともに、担い手・人材不足をカバー
- ✓ 生活者目線でサービスの利便性を向上させる技術実装
 - ・ハード・ソフト両面でのデジタルインフラ、データ連携基盤等の強化
 - ・地域交通の再構築、自動運転、ドローン物流、遠隔医療、遠隔・オンライン教育など、先端技術サービスの社会実装等

「共」の視点からの地域経営

- (サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
- ✓ 地域を共につくる発想から、主体、事業、地域の境界を越えた連携・協調の仕組みをボトムアップで構築
 - ・主体の連携(官民パートナーシップ、関係人口の拡大・深化)
 - ・事業の連携(分野の垣根を越える、シェアリング)
 - ・地域の連携(市町村界に捉われない、機能・役割の分担・連携)

「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合

(地域特有の文化や自然を活かした魅力の向上 + 地域課題の解決)

個人と地域全体の
Well-beingの向上

多様性に富む活力ある
地方の創生

地方への人の流れの創出
東京一極集中の是正

- ◆ 地方における新しい資本主義の実現
- ◆ デジタル田園都市国家構想の実現

取組テーマ	地域生活圏における取組の方向性(地方創生×デジタル)
デジタルインフラ/データ連携基盤の整備・活用	<ul style="list-style-type: none"> ◆デジタル田園都市国家構想基本方針に掲げる「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」(5G、光ファイバ、データセンター/海底ケーブル等)の実行等により整備が推進されるデジタルインフラの有効活用 ◆官民連携・分野横断によるデータ連携基盤の効果的・効率的な整備・活用 ◆デジタルを活用したサービス提供に必要なハード・ソフト・ルールといったデジタル社会実装のための全国基盤に係る整備の総合的かつ計画的な推進
地域交通の再構築(リ・デザイン)	<ul style="list-style-type: none"> ◆「交通DX」、「交通GX」、「官民共創、交通事業者間共創、他分野共創の3つの共創」により利便性・持続可能性・生産性を向上させる地域交通のリ・デザインの推進
自動運転、ドローン物流等の新たなモビリティ社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ◆レベル4での自動運転移動サービスやドローン物流の商業利用の全国での実装の加速化
ウォーカブルなまちづくり等と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆人中心の都市・街路空間への再構築による「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりの推進 ◆地域の生活サービス機能と居住を誘導・集約した拠点の創出とそれらを結ぶ公共交通の確保
地域資源とデジタル技術を活用した中山間地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ◆中山間地域等の基幹産業である農林水産業の「仕事づくり」を軸として、教育、医療・福祉、物流など、様々な産業分野と連携しながら、地域資源とデジタル技術を活用しつつ、社会課題解決・地域活性化に取り組む「デジ活」中山間地域における地域づくりの推進
遠隔医療を活用した地域医療の確保	<ul style="list-style-type: none"> ◆遠隔診療(オンライン診療)の普及を含めた質の高い医療の効率的な提供体制の確保や将来の医療需要に応じた地域医療構想の実現 ◆必要な医療へのアクセスを確保するためのまちづくりや地域公共交通との連携
遠隔・オンライン教育を活用した質の高い教育環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> ◆5Gを活用した遠隔・オンライン教育の普及による、離島やへき地などにおける質の高い教育環境の提供

取組テーマ	地域生活圏における取組の方向性(地方創生×デジタル)
テレワークの普及等による転職なき移住、二地域居住等の推進	◆「転職なき移住」が実現可能なテレワークを基本とした勤務形態の普及等を踏まえ、サテライトオフィスの整備、空き家等を活用した移住・二地域居住環境の整備等による地方への人の流れの創出・拡大
持続可能なインフラメンテナンスシステムの構築	◆各地域の将来像に基づき、複数・広域・多分野のインフラを「群」として捉え、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラをマネジメントする仕組みの構築
エネルギーの地産地消	◆地域資源を活かした再生可能エネルギーを核とした地域内のエネルギー需給システムを確立し、エネルギー収支の域外流出を抑え、災害時のエネルギー確保にも資する仕組みの構築
地域の森林資源の循環利用	◆地域の森林資源の循環利用を確立し、「都市(まち)の木造化」による木材の利用拡大等の推進 ◆林道等の路網や森林資源情報等の地域の生活・経済基盤を整備するとともに、デジタル技術等を活用した「新しい林業」や健康・観光・教育など多様な分野で森林空間を活用する新たな森林サービス産業の創出
民間事業者等による地域課題解決型ビジネスモデルの創出	◆民間事業者等が地方自治体等と連携し、買物支援等の地域課題解決と事業継続に必要な収益確保との両立を目指すビジネスモデルの創出

会津若松市の概要

人口：11.5万人 (R4)
面積：383.0km²
※熊本市とほぼ同じ

地域が直面する課題

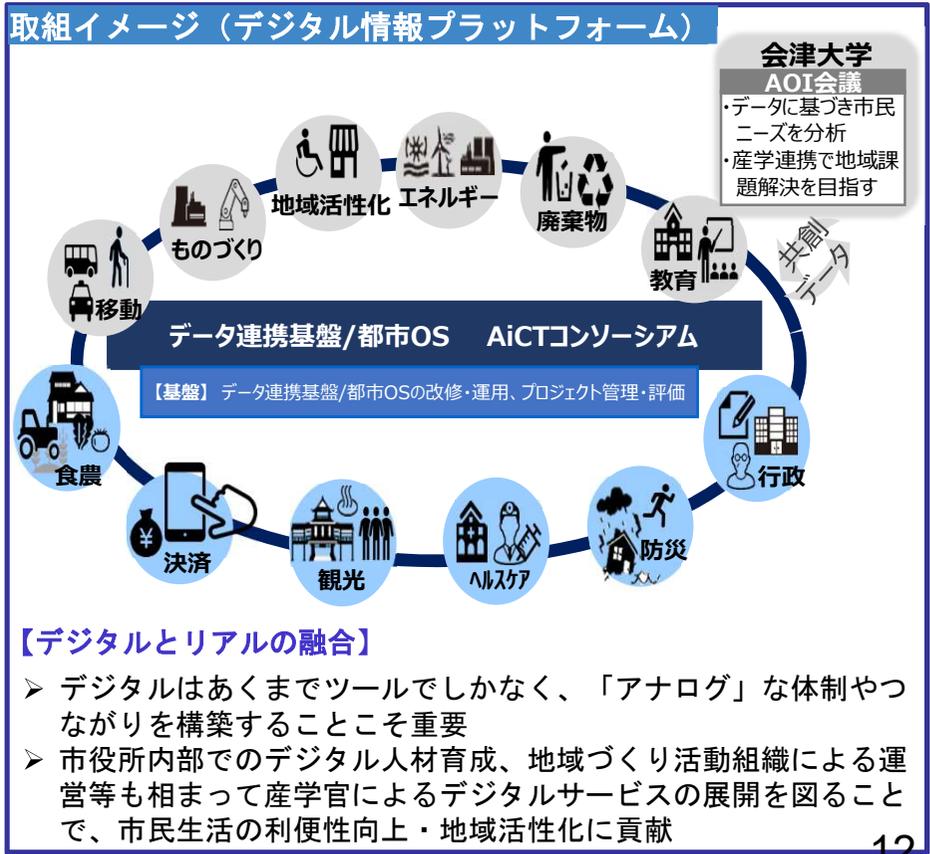
- 近年、毎年千人以上のペースで人口が減少しており、2050年には人口8万人を下回り、高齢化率は約44%と予測 (2020年:約31%)
- 高校卒業後に就職する人の管内留保率は約6割に留まっており、会津大学では約8割の学生が卒業後に首都圏等の県外へ就職するなど、若年層の流出が多い

課題解決に向けた取組方針

実効性のある産学官連携体制、データ連携基盤を通じた分野横断型サービスにより、市民生活の利便性向上・地域経済活性化

市や会津大学、「スマートシティAiCT」の入居企業・地元企業が連携し、食・農業、観光、ヘルスケア、交通など様々なサービスの実証・実装を進め、データ連携基盤を通じた分野横断型サービスにより、市民生活の利便性向上を図るとともに、データを地域の共有財産として活用し、大手企業によるユーザー・データの囲い込みや首都圏一極集中モデルからの脱却により、持続可能な地域経済の構築を目指す。

- ポイント**
- ①民の力を最大限発揮する官民共創**
 - 「スマートシティAiCT」入居企業等で構成するAiCTコンソーシアム※を基軸に、各分野ごとにリーダー企業、参画企業、地元企業・団体、市担当課の連携・実施体制を構築
 - ※アクセンチュア、ソフトバンク、凸版印刷、セイコーエプソン、三菱商事、NTT東、NEC、日産自動車などの首都圏に本拠地を構える大企業や地元企業等約90社で構成
 - ②デジタルの徹底活用**
 - 個人データ等と連携したデジタル情報プラットフォーム「会津若松+」により個人属性に応じたサービスを提供 (地域情報、除雪車ナビ、母子健康情報、学校情報の配信等)
 - AIオンデマンド型路線バス (既存のバス路線や時刻によらず、AIが最短走行ルートを設定)
 - スマートアグリ (センサーによる水と肥料の自動供給やドローンによる肥料・農薬の散布等)
 - ③生活者・事業者の利便の最適化**
 - 取得・活用する個人データの種類、利用目的、利用先等を明示し、事前に利用者の同意を得る「オプトイン型」のデータ活用
 - ④分野の垣根を越える横串の発想**
 - 「会津若松+」を共通基盤とすることで、分野間連携による新たなサービス創出や既存サービスの深化等が可能
 - 特に、デジ田交付金を通して、食・農業 (需給マッチングサービス)、観光 (情報提供や予約・決済をシームレスにつなげる)、決済 (地域課題解決型デジタル地域通貨) などにおいて、データ等の分野間連携や地域での活用を目指す



出典: 会津若松市ホームページ等より国土政策局作成

米子市・境港市の概要

境港市	米子市	境港市
	人口 14.6万人	3.3万人
	面積 132.4km ²	29.1km ²
※面積は名古屋市の約半分		

地域が直面する課題

- 人口減少の中、電気・ガス等のエネルギーインフラの持続的な維持が課題
- 鳥取県から地域外に流出する電気料金は、年間で1000億円と試算
- 災害時には停電に備えるため、避難所における電源の確保が課題

課題解決に向けた取組方針

民間主導により地域エネルギー会社を設立し、エネルギーの地産地消による地域活性化と防災力強化

米子市・境港市と地元民間企業5社が出資する地域エネルギー会社が、地域の再エネ電源と契約し自社で需給管理を行い、公共施設や一般家庭等に電力供給を行って地域でお金が回る仕組みに転換。避難所に設置された蓄電池の充放電管理により防災力強化に寄与。

ポイント

- ①民の力を最大限発揮する官民共創
 - 自治体の関与は少数出資に留め、民間企業に経営の主導権を任せることで、経営判断の迅速性を確保
 - 電力需給管理業務を自社で実施し、電力事業の知見・ノウハウの蓄積、人材の育成・雇用を創出
 - 中海テレビ放送と連携し、効率的な営業、顧客管理を実現
- ②デジタルの徹底活用
 - 電力需給管理システム、顧客情報管理システムを用いて効率的に事業を運営。また、スマートメーターで検針作業を自動化し業務を効率化
 - BEMSによる省エネ管理を実施
 - 非常時対応の仮想発電所(VPP)システムを構築。避難所に設置した蓄電池を平時はVPP、災害時は非常用電源として活用
- ③生活者・事業者の利便の最適化
 - 地域で普及しているケーブルテレビ会社との連携による効率的な事業運営を実現し、収益性と地域課題解決を両立
- ④分野の垣根を越える横串の発想
 - 地産地消型のエネルギー供給を基軸に、地域の防災力強化、小中高生への環境教育を展開

取組イメージ (ローカルエナジー社)

【地域共生型のエネルギー地産地消モデル】

【地域のレジリエンス向上(公民館への蓄電池設置)】

米子市内の避難所となる公民館(14箇所)へ蓄電池を設置中

平常時は仮想発電所(VPP)として運用

最大12時間の非常時電力を供給可能

【地域や全国に向けた普及啓発活動】

小学校・社会科見学 (11件:324名)	中学校・高校講演会 (12件:約3,500名)	行政視察 (75件:383名)
講演・ワークショップ (50件)	シンポジウム (約150名)	海外講演 (1件:フランス)

【デジタルとリアルの融合】

避難所に設置された蓄電池の充放電管理により、防災力強化に寄与するとともに、デジタル技術の活用により、平時においてはVPPとして活用。更には雇用の創出、環境教育の展開などが融合し、地域活性化に貢献

三豊市の概要



人口：6.1万人 (R2国調)
面積：222.7km²
※香川県で第2位

地域が直面する課題

- 7町が合併した町で多極分散。中心市街地がない。
- 数年前まで多くなかった観光客がSNSで一躍話題に。オーバーツーリズムの発生。
- 人口減少・少子高齢化の中で、学生や高齢者、免許返納者の移動手段の確保
- 移動ニーズの多様化により、既存公共交通のみでカバーしきれない人たちへのフォロー

課題解決に向けた取組方針・コンセプト

行きたいときに行きたいところへ行けるまち

現行の行政やこれまでの営利企業だけではカバーできない分野を地元企業含む民間企業が協力しあい、新たな地域の選択肢を生む方法として、「共助」の考え方により、地域交通を暮らしの基盤となる他のサービスと共に一体的に提供。

具体的取組と課題解決の原理との関係

①民の力を最大限発揮する官民共創

- 地域内外の企業12社の出資により、地域交通の運営カンパニー（SPC）として「暮らしの交通株式会社」を設立（R4.9.30 現役慶大生が代表就任）
- 三豊市は補助金ではなく後方支援

②デジタルの徹底活用

- スマホアプリを活用したAIオンデマンド交通
※Community Mobility株が全国で展開するmobiを活用

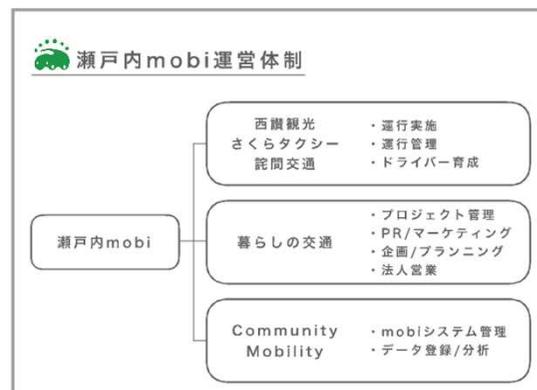
③生活者・事業者の利便の最適化

- エリア内の170箇所に乗降スポットを設置（月2回更新）
- 定額で乗り放題（無料実証R4.10~11、有料化R4.12~）
・一般料金：月額6,000円・学割料金：月額3,000円

④分野の垣根を越えること

- 運営カンパニーには、バス・タクシー業のほか、建設業・スーパーマーケットなど多くの業種の企業が参画

取組イメージ（エリア定額乗り放題）



「暮らしの交通会社」は、実際の運行、アプリの運営、PRやプランニングなどプロジェクト全体のプロデュースや進行管理を行う

実証実験は、仁尾町・詫間町のエリアから開始



持続可能な産業への構造転換(基本的考え方)

人口減少による需要縮小、労働力不足、巨大災害リスクの切迫、GX・DXなど国際経済を含めた競争環境の激変等の構造的な変化を踏まえ、国土全体で地域特性を活かした成長産業の分散立地等や既存コンビナート等の強化・再生、地域の経済・雇用を支える地域産業の稼ぐ力の向上など、持続可能な産業への戦略的な構造転換を図る。

国土における産業立地に関わる 我が国産業を取り巻く構造的な状況変化

人口減少による国内需要の縮小、 労働力不足の深刻化

- ✓ 国内需要の長期的縮小
- ✓ 生産年齢人口の急激な減少

巨大災害リスクの切迫

- ✓ 首都直下、南海トラフ等の巨大地震の想定被災エリアにおける臨海コンビナートの集中

国際経済を含めた競争環境の激変

- ✓ カーボンニュートラル実現の世界的潮流、エネルギー転換を含むGXに向けたゲームチェンジ
- ✓ 臨海コンビナートに集中するCO2多排出産業
- ✓ GX・DXの更なる推進や経済安全保障を背景とした半導体、蓄電池等の国際競争の激化

地域産業を取り巻く課題

- ✓ 人口減少による労働力不足、若い世代に魅力的なしごとの不足
- ✓ 地域雇用を支える中小企業の後継者不足等による事業承継問題の拡大
- ✓ デジタル、グリーン等の事業環境の変化

持続可能な産業への構造転換 地域の特徴を活かした分散立地等の促進と地域産業の活性化

成長産業の分散立地等の促進や 既存コンビナート等の強化・再生

- ✓ GX・DXの推進、経済安全保障の観点からの企業の立地戦略等も踏まえた成長産業の分散立地等の促進
 - 半導体、蓄電池、素材、バイオものづくり、船舶等の成長産業の国内生産拠点形成・強化
 - 全国のDX対応を支えるデータセンターの分散立地
 - 洋上風力発電の導入、関連産業集積の促進
- ✓ 既存コンビナート等のGX成長投資の促進と巨大災害リスク対応による基幹産業拠点の強化・再生
 - クリーンエネルギー転換に向けた臨海部コンビナート等の基幹産業拠点の強化・再生、跡地の有効活用、サプライチェーンの強靱化
 - クリーンエネルギー転換等を支えるインフラ機能の強化
 - 地域における災害対応力強化へ向けた、官民連携や支援強化

地域産業の稼ぐ力の向上

(ローカルとグローバルの観点からの生産性・競争力向上)

- ✓ 地域産業における成長と分配の好循環の構築
 - DX・GXの推進、地域資源を活かした産業の創出
 - 産学官金が連携したイノベーション、スタートアップの創出
 - 中小企業の事業承継対策の強化
 - グローバル需要の取り込み
- ✓ 地域産業を担う人への投資拡大(働きがいある雇用の拡大)
 - 女性、高齢者等の雇用促進を図る人への投資の拡大
 - 経営人材・デジタル人材・グローバル人材等の育成・拡大

グリーン国土の創造(基本的考え方)

気候変動の影響の深刻化や生物多様性の危機など、自然環境と国土のあり様が問われる中、多彩で恵み豊かな自然環境を将来世代に引き継ぐため、我が国国土と社会経済活動の基盤となる自然資本の保全・拡大と持続可能な活用を図る観点から、カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり、ネイチャーポジティブに向けた30by30による健全な生態系の保全・再生、自然の力を活かした地域課題解決や観光等の地域活性化、地域内の資源循環の向上など、分野横断・官民連携により、自然と共生するグリーン国土の創造を図る。

自然環境と国土をめぐる諸課題

気候危機(気候変動による影響の深刻化)

- ✓ 平均気温の上昇
- ✓ 雨の降り方の変化、水災害の激甚化・頻発化
- ✓ 海面上昇による浸水リスクの増大
- ✓ 植生や野生生物の分布変化
- ✓ 農作物の栽培適地の変化
- ✓ 都市部における熱ストレスの増大 など

生物多様性の損失

- ✓ 生物種の絶滅リスクの増大
- ✓ 生物多様性の損失傾向の継続
- ✓ 自然資本から得られる生態系サービスの低下(食料・水等の供給サービス、景観等の文化的サービス等) など

自然資本に対する国際的な認識の強まり

- ✓ 気候変動、生物多様性に関する国際的な行動枠組の充実・強化
- ✓ カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、NbS(Nature-based Solutions)、30by30、TCFD、TNFD等の国際的な新たな潮流

自然と共生するグリーン国土の創造

自然資本の保全・拡大、持続可能な活用を図る 国土・地域づくりと次世代への継承

- ✓ カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり
 - 地域脱炭素化の取組の全国展開
 - 自然環境に配慮した地域共生型の再エネ導入の促進など、緩和策、適応策、生態系保全を統合した地域づくりの推進
- ✓ 30by30による健全な生態系の保全・再生
 - 保護地域の拡充、里地里山里海、企業緑地等の保全強化(OECM認定促進)
 - 広域的な生態系ネットワークの形成促進
- ✓ グリーンインフラによる複合的な地域課題の解決
 - NbSの発想による、自然環境の多面的な機能を活用したグリーンインフラの社会実装、Eco-DRRの推進
 - 民間資金を活用したグリーンファイナンスの促進
- ✓ 自然資本の持続可能な活用による地域活性化等
 - エコツーリズム、グリーンツーリズムなど、世界に誇る自然資本や地域文化を活かした観光地域づくり
 - 地域生活圏の形成や地域循環共生圏の取組とも連携し、地域に根差した優れた自然・文化等を活かした地域価値の向上を図るグリーンコミュニティづくり、多様な主体の参加と連携の促進